

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民相談				整理番号	54		枝番号					
所属部課名		区長室 区政相談課		コード	030701		連絡先電話番号	3212		昨年度整理番号	52			
係名				上位施策名				No						
予算事業名				区政の広聴		コード	06700		区政相談等の充実				82	
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		26 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 行革対象事業
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区法律相談実施要綱 (2) 杉並区くらしの相談実施要綱 (3) 杉並区交通事故相談実施要綱							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				活動指標名(式)									
	相談内容の専門家が区民の相談に応じる。						(1) 相談日数		(2) 法律・家事・税務相談可能人数					
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)				成果指標名(式)										
区民の生活上生じた問題や悩み事などについて、解決に向けたアドバイスや指導をする						(1) 相談者数		(2) 法律・家事・税務相談充足率						
区分		単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%				
					計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)		.日	245	245	243	243	244						
	活動指標(2)		人	3,688	3,678	3,710	3,348	3,736						
	成果指標(1)		人	5,501	5,510	5,640	5,404	5,854						
	成果指標(2)		%	86	92	100	91	100						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	17,051	18,215	18,541	18,145	19,249	特記事項 非常勤職員の内訳 平成14年度まで嘱託員2名パート1名 平成15年度から嘱託員3名					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.70 2.80	0.70 2.80	0.70 2.80	0.84 2.80	0.80 3.00						
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	6,358	6,358	6,358	7,630				7,266		
		非常勤職員分		千円	8,218	8,218	8,218	8,218				8,805		
	総事業費 ++		千円	31,627	32,791	33,117	33,993	35,320						
	単位あたりコスト ÷		円	129,090	133,841	136,284	139,889	144,754						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	31,627	32,791	33,117	33,993	35,320							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		社会状況の変化とともに相談の専門性も増し、多種多様になりつつある。 昭和44年・・・3,160件 平成14年・・・5,406件 平成14年11月から専門相談の予約方法を当日分受付限定から、1週間先まで予約を受ける方法に変更した。 平成14年7月から司法書士による法律相談を開始した。											
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)		相談室や待合室の照明や相談室の雰囲気などを改善してほしい。 1週間先までの予約が取れるようになり、予定が立てやすくなった。											
	今後の予測		家族形態の変化や急速な高齢化により、家事相談や成年後見等の問題が増加することが予想される。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	90.2	14年度予算執行率%	97.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	14年7月から月1度開始した司法書士による法律相談は、司法書士会杉並支部の協力で区が費用を負担せずに開催している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (15年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	治安の悪化の傾向から防犯の相談の需用が見込まれ、また、交通事故相談の需要も依然として多いため、従来からの交通事故相談員を交通事故・防犯相談員と名称を変更し、1名から2名に増員し設置する。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)		理由：区民が抱える法律上の問題や各種の悩みについて、弁護士や専門相談員が親身になって相談を受け、区民の問題解決に役立っている。			
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)		理由：区が相談を無料で行うことにより、困窮している区民も利用できる。同様の相談は、各区でも実施している。			
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更					
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)		理由：区民に問題解決の糸口を見出してもらうことが事業の目的である上、低所得の区民利用も多く料金徴収は適当ではない。			
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)		理由：相談したい事項は誰でも発生する可能性があるため、対象を制限することは適当ではない。			
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)		理由：相談業務は委託が困難なため、実現できない。			
今後の事業のあり方		<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合				
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) さらに一層の相談窓口の広報を行い、相談者数を増やすとともに相談の質を向上させる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政モニター				整理番号	55		枝番号			
所属部課名		区長室 区政相談課		コード	6700		連絡先電話番号	3215		昨年度整理番号	53	
係名						上位施策名		No				
予算事業名		区政の広聴		コード	6700		区民と行政の協働		74			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区区政モニター設置要綱							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
					(3)							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		毎年度、公募により50名委嘱する。モニター会議（年4回）、施設見学（年1回）、アンケート（年4回）を実施するほか、随時意見を受ける。		活動指標名(式)							
				(1) 会議、アンケート、施設見学実施回数								
				(2) 対象者数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		区政について、区民がどのような考え・要望等をもっているかを把握するため、区政全般に対する区民の意見、要望等を組織的に収集し、区政運営に反映する。		成果指標名(式)								
				(1) 会議、アンケート、施設見学、延べ参加者数 + 随時通信件数								
				(2)								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	回	9	9	9	9	9					
	活動指標(2)	人	50	50	50	50	50					
	成果指標(1)	件	667	390	600	550	600					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	925	873	1,076	877	1,060	特記事項				
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)	人	1.00 0.00	1.00 0.00	1.00 0.00	0.84 0.00	0.80 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	9,083	9,083	9,083	7,630	7,266				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	10,008	9,956	10,159	8,507	8,326					
	単位あたりコスト ÷	円	1,112	1,106	1,129	945	925					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	10,008	9,956	10,159	8,507	8,326					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和45年の杉並区長期行財政計画の策定に伴い、計画の推進には区民の協力が不可欠であるという考えから、モニター制度の発足をみた。平成元年度からは、外国人登録人口の急増を受けて、資格要件から国籍条項を削除した。										
	事業に対する住民の意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	現に、区政モニターである区民には、モニターの意見が区政運営に重きをなしてほしいという期待がある。また、会議のテーマ設定や会議回数、任期などに関する要望がある。										
	今後の予測	自治基本条例の施行に伴い、年齢要件の見直しをする必要がある。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	100.0	14年度予算執行率%	81.5
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	会議等の欠席者が多かったため。謝礼の残。					
前年度の改革案の取り組み状況 (14年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：区民の意見、要望等を把握することができる上、これを区政に反映あるいは、迅速に対応することにより施策の改善や、「信頼される区政」の実現に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：「区政」そのものへの活動であるため。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：受益者にあたらない				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：区政全般に関するモニタリングであるので、区民全体を対象にすべきである。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：施設見学のバス借上げ料及び実費程度の報償費が経費の大部分であり、これ以上の削減は困難である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 会議に多くの区政モニターの方に参加してもらうために、場所・日時を検討する必要がある。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 モニターの方にアンケート調査をして、場所、曜日、時間を検討する。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民意向調査				整理番号	57		枝番号							
所属部課名		区長室 区政相談課		コード	6700		連絡先電話番号	3215		昨年度整理番号	55					
係名				上位施策名						No						
予算事業名				区政の広聴		コード	6700		区民と行政の協働			74				
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		45 年度		根拠法令等				<input type="checkbox"/> 実施計画事業	<input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1)									
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)									
	無作為に抽出した満20歳以上の区民				1400人		(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				対象になった区民にアンケート調査を行う。		活動指標名(式)									
						(1) アンケートの実施回数										
						(2) アンケートの回収人数										
意図（対象をどのような状態にしたいのか）				区政に関する区民の意見、要望などを把握し、行政施策の基礎資料とする。		成果指標名(式)										
						(1) アンケートの回収率										
						(2)										
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度				15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
							計画		実績				年度			
指標	活動指標(1)		回	1		1		1		1						
	活動指標(2)		人	1,229		1,150		1,400		1,123		1,400				
	成果指標(1)		%	88		83		100		80.2		100				
	成果指標(2)															
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,129		2,993		3,350		3,192		3,897		特記事項		
	(内)委託費		千円	3,129		2,993		3,350		3,192		3,897				
	職員数(正規 非常勤)		人	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00	0.63	0.00	0.60	0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,817		1,817		1,817		5,722		5,450			
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0		0			
	総事業費 + +		千円	4,946		4,810		5,167		8,914		9,347				
	単位あたりコスト ÷		円	4,946		4,810		5,167		8,914		9,347				
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0		0			
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0		0			
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0		0			
差引:一般財源 -		千円	4,946		4,810		5,167		8,914		9,347					
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0					
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		昭和45年に実施した第1回は対象が1000人だったが、昭和46年の第2回以降は、1400人で実施している。													
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		概ね協力が得られているが、毎年「訪問回収がいや」という理由で拒否されるケースがある。													
	今後の予測		調査を行うことで一定程度のニーズを把握することは今後も必要であるが、より精度の高い意向調査を実施する必要性は高まる。													

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	80.2	14年度予算執行率%	95.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (14年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですが 貢献度 大(理由)	理由：区民の意向に沿った施策の実現には不可欠な調査である				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：調査項目については、区自らが決定しなければならない。なお区民意向調査に関しては、現在、調査の実施と集計結果報告書の作成は民間調査会社に委託している。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ その他	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：受益者にあたらない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：区政に関する調査であるので、区民全体を対象にすべきである。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：区民意向調査の調査及び報告書の作成は、既に民間委託している。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input checked="" type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成15年度から、企画課で行っていたアンケートを廃止、区民意向調査に統合する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 質問数が多くなると、回収率が下がる可能性がある。 区民の意向に沿った施策の実現には不可欠な調査であることを、広報等で区民にPRする。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		対話集会				整理番号	58		枝番号			
所属部課名		区長室 区政相談課		コード	30701		連絡先電話番号	3212		昨年度整理番号	56	
係名						上位施策名		No				
予算事業名		区政の広聴		コード	6700		区民と行政の協働		74			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1)							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)							
	全区民、全団体		(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区長と区民が直接区政について話し合い、ともに考える。		活動指標名(式)							
				(1) 開催回数								
				(2) 子ども区議会参加学校数								
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		区政に関する区民の意見、要望などを把握し、行政施策の基礎資料とする。また、区政の現状に関し、区民の理解を促す。		成果指標名(式)								
				(1) 参加者数								
				(2) 発言者数								
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%			
				計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)	回	5	8	8	9	8					
	活動指標(2)	校	46	27	47	45	32					
	成果指標(1)	人	250	226	241	264	262					
	成果指標(2)	人	89	95	48	128	122					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	946	1,058	1,444	1,128	1,433	特記事項				
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)	人	0.40 0.00	0.40 0.00	0.40 0.00	0.63 0.00	0.60 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	3,633	3,633	3,633	5,722	5,450				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +	千円	4,579	4,691	5,077	6,850	6,883					
	単位あたりコスト ÷	円	916	586	635	761	860					
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0	0				
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	4,579	4,691	5,077	6,850	6,883					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	昭和31年度 出張所ごとに「区民の声を聞く会」を開始 平成4年度 名称を「区政を話し合う会」に変更。各種団体からの推薦者を対象 平成12年度 子ども区議会の対象校に私立を加えた 平成14年度 区政70周年の記念行事として「区長と高校生との対話集会」を実施										
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区政が身近に見える良い機会なので、今後も実施してほしい。										
	今後の予測	区長と区民が直接話し合い、区民のニーズを的確に把握して区政運営に反映させることの重要性は、今後ますます高まってくる。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	112.5	活動指標(2)の14年度達成率%	95.7	14年度予算執行率%	78.1
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	子ども区議会へ私立学校の参加を呼びかけたが、学校行事等との関係で参加が得られなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (14年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	対話集会にできるだけ多くの区民に参加が得られるよう、「区政を話し合う会」は7つの地域区民センターを会場に開催し、開催日も平日・土曜日・日曜日あるいは時間帯も午後・夜間と、多様な方法で開催した。ポスター・ちらしを作成したほか、広報すぎなみや区の公式ホームページへの掲載も行った。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の意向に沿った施策の実現のために不可欠である。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由: 区長が直接区民と話し合うことに意味がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 区民の意見や要望を聴き、区民と区長が区政についてともに考えるという目的から、受益者負担を求めることは望ましくない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 全区民が対象であり、特定の人や分野に限定することは望ましくない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由: コストとしては、会議録作成、要約筆記、手話のみであり、いずれも集会を行うのに不可欠である。				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) できるだけ多くの区民に参加してもらうために、日時、場所、PR方法等を工夫して区民が参加しやすい方法を採用する。小学生区議会・中学生区議会(15年度より子ども区議会から名称変更)の開催日を定例化し、より多くの私立学校に参加してもらえるように条件整備を行う。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「区政を話し合う会」の広報記事の掲載が、他の記事との関係で、掲載位置や回数などが左右されるが、計画を早期に出すことで調整を図るようにする。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	現在一般区民を対象に開催しているが、さらに区政と関係している団体とも意見交換の機会を設ける。				

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		施設めぐり				整理番号	59		枝番号				
所属部課名		区長室区政相談課		コード	030701	連絡先電話番号	3215		昨年度整理番号	57			
係名						上位施策名		No					
予算事業名		区政の広聴		コード	6700	区民に身近で開かれた行政運営		77					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		45 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区施設めぐり実施要綱								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)								
	参加を希望する区民		(3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名(式)										
公募による参加者が、区立施設や事業に関係する区外施設を見学する。		(1) 実施回数											
		(2) 参加者数											
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名(式)											
施設を見学することにより、施設の必要性の認識、事業の啓発をはかり、区政への理解を深める。		(1) 応募者数											
		(2) 参加率(定員に対する参加者の割合)											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画		実績		年度		
指標	活動指標(1)		回	8	6	4	4	4					
	活動指標(2)		人	236	168	169	135	168					
	成果指標(1)		人	567	510	250	200	250					
	成果指標(2)		%	70.23	66.66	100	79.88	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	736	611	605	528	605	特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.21 0.00	0.20 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542	4,542	4,542	1,907	1,817				
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 + +		千円	5,278	5,153	5,147	2,435	2,422					
	単位あたりコスト ÷		円	660	859	1,287	609	606					
	財源	受益者負担分		千円	175	159	160	135	160				
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0				
		特定財源計 +		千円	175	159	160	135	160				
差引:一般財源 -		千円	5,103	4,994	4,987	2,300	2,262						
受益者負担比率 ÷		%	3.3	3.1	3.1	5.5	6.6						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成8年度から参加費無料を参加者負担金(1000円)制とした。事業の一部を平成9年度から13年度までは清掃管理課・消費生活課と、14年度は清掃管理課との共管事業とした。実施回数は、制度開始当初の20回から、平成14年度は4回となっている。										
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)		アンケートなどによると、各施設の現状認識など理解を深めていただいている。また、施設職員への励ましも多くいただいている。										
	今後の予測		参加者の満足度は高いが、参加者数の低減やリピーターの存在も見受けられ、費用対効果の観点から見直しが必要。特に他課との共管事業でなくなると、見学先やテーマに限界がある。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	79.9	14年度予算執行率%	87.3
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	見学先により参加者数が大きく変わるため。					
前年度の改革案の取り組み状況 (14年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 中(理由)	理由：区民全体から見ると参加者は少ないが、各事業や施策への理解が深まり、参加者の満足度は高い。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：区の施設や事業についての見学のため。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：現在の負担額(1000円)が適正(上限)である。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：現在、区民全体を対象にしており拡大の余地はない。また、事業目的から対象の限定・縮小は適当でない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(手段・方法の変更)	理由：				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 17年度までに、見学先やテーマの見直しをはかりたい。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区の施設だけでは、見学先やテーマに限界があるので、テーマによっては、他の公共施設も見学先の候補に入れる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		意見・要望				整理番号	60		枝番号	
所属部課名		区長室区政相談課		コード	30701	連絡先電話番号	内線3214		昨年度整理番号	58
係名						上位施策名			No	
予算事業名		区政の広聴		コード	6700	区民と行政の協働			74	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		44 年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区区民要望の取り扱いに関する要綱					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)					
					(3)					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		区政に対する区民の意見・要望・提案をホームページ、広聴はがき、文書、電話、口頭等により受ける。		活動指標名(式)					
				(1) 要望件数						
				(2) ホームページからの要望件数						
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		意見・要望等に対して、誠実かつ迅速に対応する。		成果指標名(式)						
				(1) 要望件数の変化率						
				(2) ホームページからの要望件数の変化率						
区分	単位	12年度実績	13年度実績	14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%	
				計画	実績		年度			
指標	活動指標(1)	件	1,866	2,555	3,300	3,197	3,800			
	活動指標(2)	件	646	1,114	1,452	1,517	2,000			
	成果指標(1)	%	129	137	129	125	118			
	成果指標(2)	%	312	172	130	136	130			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,005	82	271	184	253	特記事項 14年度から職員が1名増となり、4名になった。		
	(内)委託費	千円	177	0	0	0	0			
	職員数(正規 非常勤)	人	3.04 0.00	3.00 0.00	4.00 0.00	4.19 0.00	4.00 0.00			
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	27,612	27,249	36,332	38,058			36,332
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +	千円	28,617	27,331	36,603	38,242	36,585			
	単位あたりコスト ÷	円	15	11	11	12	10			
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +	千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	28,617	27,331	36,603	38,242	36,585			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化	住民意識の高まりに伴い、意見・要望の内容が多様化し、複雑化している。また、要望方法が直接方式より、ホームページなどの間接方式が増えてきている。(要望件数 昭和44年度 192件 平成14年度 3,197件)								
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	自治基本条例が施行され、よりいっそう意見・要望等に対して、誠実かつ迅速に対応することが求められている。								
	今後の予測	近所付き合いの希薄化、少子・高齢化など核家族化の進展などにより、身近な問題に関して当事者間での解決が困難になり、区政への要望件数が増大することが予想される。また、インターネットの普及により、ホームページからの要望件数及びその割合はますます増加すると考えられる。								

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	96.9	活動指標(2)の14年度達成率%	104.5	14年度予算執行率%	67.9
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (14年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要を明記)	ホームページによる区民要望が、要望全体の5割近くを占め、それに伴いメール回答希望者と電子メール回答の件数が増えことに対し、各課からのメール回答を実施するための検討を開始した。また、3日ルールを実施することで、より迅速な要望への対応を実現した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：区民の意見・要望を把握することができ、これを区政に反映する、あるいは迅速に対応することによって、施策の改善や信頼される区政の実現に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：区政に関する要望等であるため区が行う必要がある。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(^) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：区政に関する要望等であり、要望者を一概に受益者とは判断できない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：区政全般に関する意見・要望を取り扱うものであり、区民全体が対象である。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由：				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 文書管理システムを活用することにより、これまで紙面に出力してきた要望に関わる文書を電子化することでペーパーレス化を図る。3日ルールを徹底し、また、各課からのメール回答を実施することで、より迅速に要望に対応する。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 要望等の内容を入力するにあたり、個人情報が含まれている場合は、個人が特定されないような記載方法にするなどの対策を講ずる。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 文書管理システムを活用することにより、これまで紙面に出力してきた要望に関わる文書を電子化することでペーパーレス化を図ることができる。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広聴事務費				整理番号	61		枝番号				
所属部課名		区長室 区政相談課		コード	30701	連絡先電話番号	3212		昨年度整理番号	59			
係名						上位施策名			No				
予算事業名		区政の広聴		コード	6700	区民と行政の協働			74				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		年度		根拠法令等 <input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区手話通訳実施要領								
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(2)								
	手話を利用する区民、コピー機を使用する職員、「ふれあい通信」を送付して来る区民、人権擁護委員		(3)										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		活動指標名(式)										
手話通訳の実施、コピー機の使用、「ふれあい通信」の郵送料、人権擁護委員		(1) 手話通訳実施回数											
		(2) 一般職員数											
意図（対象をどのような状態にしたいのか）		成果指標名(式)											
手話通訳を受けられる。コピー機を使用してコピーができる。「ふれあい通信」の通信郵送料の支払い。人権擁護委員協議会分担金を支払う。		(1) 手話通訳利用件数											
		(2) 執行率											
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度		目標値		目標値に対する14年度の達成率%
							計画	実績	計画	年度			
指標	活動指標(1)		回	48	51	51	51	51					
	活動指標(2)		人	8	8	9	8	9					
	成果指標(1)		件	55	69	70	58	70					
	成果指標(2)		%	89	80	100	86	100					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,471	1,347	1,490	1,282	1,380	特記事項				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(正規 非常勤)		人	0.50 0.00	0.50 0.00	0.50 0.00	0.52 0.00	0.50 0.00					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	4,542	4,542	4,542	4,723					4,542
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 + +		千円	6,013	5,889	6,032	6,005	5,922					
	単位あたりコスト ÷		円	125	115	118	118	116					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0					0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0					0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0					0
差引:一般財源 -		千円	6,013	5,889	6,032	6,005	5,922						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化												
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)												
	今後の予測		OA化の進行に用紙の使用は減少すると思われるが、PR用のちらしなどについては、あまり変更はないと予測される。										

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	88.9	14年度予算執行率%	86.0
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	裏面利用や、回覧をOAで行うことにより、用紙の使用を控えた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (14年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)						
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由: 区政相談、意見要望の受付など区民相談の事業のすべての基礎となる。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 義務的の事業である	理由: 人権擁護委員協議会の分担金は23区共通で支払っている。				
	(3) 成果を向上させることができますか ある程度できる() 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 手段・方法の変更	理由:				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由: 手話通訳は福祉の視点から費用負担は求めるべきではない。区に意見要望を出すのに郵送料を負担してもらうべきではない。他の項目は区民には直接かわりがない。				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由: 手話通訳を必要としている人や「ふれあい通信」を郵送してくる人の対象を変更することはできない。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ある(OA化)	理由:				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input checked="" type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) OA化を推進することで、ペーパーレス化を図ることができる。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 相談員にはPCが設置されていないため、回覧などの用紙の使用は必要である。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 文書管理システムの利用により、用紙の削減が可能になる。 手話通訳の時間延長に対し、弾力的な運用を検討する。					

平成15年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		インターネット区政モニター・区民意向調査				整理番号	62		枝番号					
所属部課名		区長室 区政相談課		コード	30701	連絡先電話番号	3212		昨年度整理番号					
係名						上位施策名		No						
予算事業名		区政の広聴		コード	6700	区民と行政の協働		74						
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		13年度		根拠法令等							
							<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区区政モニター設置要綱									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区インターネット電子掲示板管理要綱									
			インターネット区政モニター、インターネット区民アンケート・電子掲示板・一問調査箱は参加を希望する区民等		(3) 杉並区区民等の意見提出手続に関する規則									
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		インターネットを利用した区政モニター及びインターネットを活用した区民意向調査の実施				活動指標名(式)								
						(1) インターネット区政モニターアンケート・区民意向調査実施回数								
						(2) 電子掲示板実施回数								
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)		従来の区政モニターや区民意向調査以外に区民の区政に対する意見反映の機会を広く確保する。				成果指標名(式)								
						(1) 回答数								
						(2) 発言者数								
区分		単位	12年度実績		13年度実績		14年度		15年度計画	目標値		目標値に対する14年度の達成率%		
							計画	実績		17年度				
指標	活動指標(1)		回	0	4	8	8	8	8	8	100.0			
	活動指標(2)		人	0	0	10	8	12	12	66.7				
	成果指標(1)		件	0	180	2,200	230	2,200	4,400	5.2				
	成果指標(2)		人	0	0	800	345	1,200	1,200	28.8				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	5,729	2,309	245	2,309	特記事項					
	(内)委託費		千円	0	2,628	2,205	168	2,205						
	職員数(正規 非常勤)		人	0.00	0.00	0.50	0.00	0.50				0.00	0.50	0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	0	4,542	4,542	4,723	4,542						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	0	10,271	6,851	4,968	6,851						
	単位あたりコスト ÷		円		2,568	856	621	856						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	0	10,271	6,851	4,968	6,851							
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0							
事業を取り巻く環境	開始当初から現在までの変化		平成13年度インターネット区政モニター(年2回)・区民意向調査(年4回)・一問調査箱(年3回)の開始 平成14年度インターネット区政モニター(年4回)・区民意向調査(年4回)・一問調査箱(年3回)の実施及び電子掲示板(年8回)の開始											
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)													
	今後の予測		今後インターネットがさらに普及することによって、インターネット区政モニターの対象者数を増やすとともに、区民意向調査への参加も増加するものと期待できる。											

平成15年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の14年度達成率%	100.0	活動指標(2)の14年度達成率%	80.0	14年度予算執行率%	10.6
14年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	アンケートの分析について外部委託をしなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (14年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはそのその概要を明記)	電子掲示板を開設した。					
結果評価 (目的妥当性・有効性・効率性)	(1) 施策への貢献度は大きいですか 貢献度 大(理由)	理由：区民の意見、要望等を把握することができる上、これを区政に反映あるいは、迅速に対応することにより施策の改善や、「信頼される区政」の実現に貢献している。				
	(2) 区が行う必要がありますか。民間や国・都との役割分担は適切ですか 民間・国・都ではなく区が行うべきである(理由)	理由：「区政」そのものへの活動であるため。				
	(3) 成果を向上させることができますか できる(へ) 成果向上のための方策は何ですか 具体的な内容を選択し、改革案の概要へ 対象の拡大	理由：				
	(4) 受益者負担の見直し余地はありますか ない(理由)	理由：受益者にあたらない				
	(5) 成果を維持して対象を縮小できますか又は対象を拡大して成果を上げることはできますか 対象を変更するのは適切でない(理由)	理由：区政全般に関するモニタリングであるので、区民全体を対象にすべきである。				
	(6) コストを下げる余地はありますか ない(理由)	理由：インターネット区政モニター謝礼等が主な支出のため				
今後の事業のあり方	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> サービス増 <input type="radio"/> 改善余地なし <input type="radio"/> 効率化 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 統廃合					
中長期的な視点	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 平成17年度までにインターネット区政モニターの増員(100名)、インターネット区民意向調査回答者目標数値の増員(1回1000名)					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区民にインターネット区政モニターの役割を十分周知し、より多くの応募者を集める方策を考える。また、調査内容や質問方法を検討し、多くの区民の参加を得る必要がある。					
短期的な視点	(1) 翌年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由					